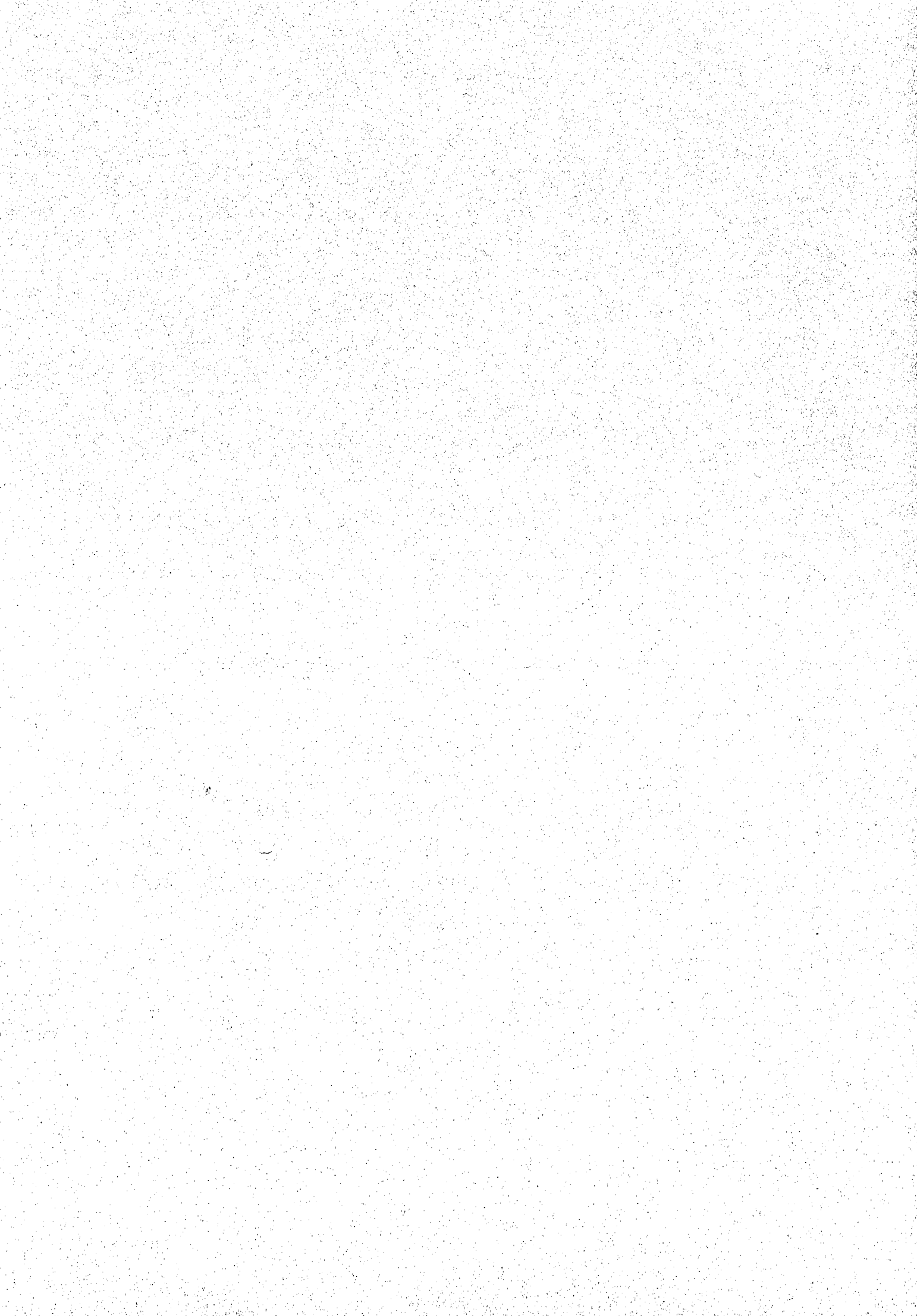


消 防

1	概 況	381
2	火 災 統 計	384
3	救 急 ・ 救 助 統 計	386
4	消 防 広 報	387
5	予 防	387
6	緊 急 通 信 状 況	390
7	消 防 水 利 状 況	390
8	消 防 団	390



1 概況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」として市庁舎内に設置し消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な防災機関として、消防業務を展開している。

近年では震災をはじめとする大規模災害に対応するため、ハード・ソフト両面にわたる各種施策を実施している。

その主なものとして、地域の防災機能を更に充実させるため、市域にバランスのとれた消防署所の整備を計画するとともに、災害の変容に迅速に対応するため、緊急消防自動二輪車（赤バイ）をはじめ各種消防装備資機材の整備などハード面の充実を囲っている。また、ソフト面においては、社会構造の変化や科学技術の進歩等に伴い、予想を超えた新しいタイプの災害等の発生も考えられ、あらゆる災害等に対応できるよう、より高度な知識と技術を有する「精強な消防部隊の育成」を推進しているところである。

更に、「自分の身は、自分で守る」という防災の基本コンセプトをスローガンに自主防災クラブの結成や救急ボランティアの育成など、市民・企業・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。

一方、明治以来、歴史ある消防団は、地域における防災の要であり、高い技術力と常備消防との連携のもと、活動拠点施設及び車両・装備等の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。

(1) 平成15年度重点施策

ア 市民と連携した消防・救急救助体制の強化

○ 火災予防対策の推進

最近における火災の実態等に鑑み平成14年に消防法が改正されたことを踏まえ、防火対象物における違反是正の徹底と併せて職員の違反処理能力の向上を図るとともに、新たに設けられた防火対象物の定期点検報告制度等の運用について重点的に取り組む。

また、建物火災による犠牲者の多くが住宅で発生していることから、関係機関等との連携を強化し、住宅防火診断等の効果的な住宅防火対策を推進する。

○ 自主的な防災体制の充実強化

阪神・淡路大震災における地域住民の自主的な防災活動の重要性を改めて認識し、「自分たちの地域は自分たちで守る」をスローガンに、地域の防火防災意識の高揚を図るため、自主防災クラブ、救急ボランティア等の育成指導を積極的に推進することにより、地域ぐるみの防災体制の確立を図る。

○ 消防団活動の促進

地域における身近な消防防災のリーダーとして重要な役割を担う消防団の活動を積極的に支援するとともに、消防団施設の整備、団員教育の一層の充実、さらにはサラリーマン団員、女性団員等の活動環境の整備を図り、消防団を中心とした地域の防災体制の確立を図る。

消防

イ 消防活動基盤の充実強化

○ 消防防災活動拠点施設の充実強化

災害による被害の軽減や防災意識の普及を図るうえでの重要な活動拠点である消防署及び消防出張所は、適正に配置されることが必要であり、市勢の進展等を見定めながら、署所の新設、移転及び統廃合を計画的に進めるとともに、既設庁舎についても、補修・改築等の機会をとらえて消防防災活動拠点施設としての機能充実を図る。

○ 服務規律の徹底と業務執行体制の更なる改善

本市消防行政の適正かつ公正な執行を図り、消防に対する市民の更なる信頼向上を目指し、服務規律の徹底と併せて業務執行体制の改善について検討する。

また、職員としての基本的な資質の向上を目指し、基礎的な実務能力の向上と倫理意識の高揚を図るため、研修の充実に努める。

○ 救急業務の高度化の推進

増加の一途をたどっている救急事案への的確な対応を図るため、医師による救急救命士に対する指示、救急救命士を含む救急隊員に対する指導・助言体制の充実、救急活動の医学的観点からの事後検証体制の充実、救急隊員研修の充実等のいわゆるメディカルコントロール体制を整備するとともに、救急救命士が行う処置範囲の拡大等の動向なども見定めながら、救急業務の更なる高度化をめざす。

○ 特殊災害等への対応体制の確立

NBCテロ等の特殊災害への対応体制の充実を図るため、対策について更なる検討を行い、その結果を踏まえ、各種対応車両・資機材の一層の充実に努めるとともに、各種災害に適切かつ迅速に対応できる消防部隊を育成するために、消防防災技術の研究と教育訓練の充実強化を図る。

○ 消防分野における情報化の推進

「IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針」に掲げられている地方公共団体の電子化、いわゆる電子市役所の実現に向けた取り組みの一環として、消防通信のデジタル化等による情報通信の高度化についての調査検討と併せて、消防分野における申請・届出の電子化等の導入についての研究を行う。

ウ 消防の広域的体制の強化

○ 大規模災害対応体制の強化

大規模災害に適切に対応するため、熊本県消防広域応援基本計画などに基づく防災関係機関相互の合同訓練等の実施や、防災消防ヘリコプターの効果的な活用について調査研究し、消防広域応援体制の強化を図る。

○ 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の有事における速やかな編成及び活動の円滑化を図るため、全国及び各ブロックの合同訓練等への積極的な参加により、部隊編成の迅速化及び部隊連携を強化し活動能力の向上に努める。

(2) 消防職員・消防車両等配置状況

(平15.4.1現在)

区分 局署別	人 員										車 両																	消 防 救 助 艇						
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他の 職 員	計	ボ ン ブ 車	タ ン ク 車	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	高 発 泡 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	後 方 支 援 車	救 急 車	広 報 査 察 車		救 急 指 導 車	起 震 車	緊 急 消 防 自 動 二 輪 車	そ の 他	計	
総 計	1	5	17	71	109	249 (11)	130 (1)	44 (4)	626 (16)	11	10	3	2	3	1	1	1	1	1	1	1	3	3	1	20	14	1	1	8	22	109	1		
消 防 局	総 務 課	1	2	1	4	5	2 (1)		15 (1)	1									1							1				3	6			
	人事教養課			1	5	9	1	17 (4)	33 (4)																		1					1		
	情報司令課			2	6	7	8	1	24																	1						1		
	予 防 課			2	6	7	9 (2)	1	25 (2)														1				2		1		1	5		
	消 防 課			1	6	4	2		13										1											2	1	4		
	救 急 課			1	3		1		5																			1				1		
計	1	2	8	30	32	23 (3)	2	17 (4)	115 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	5	1	1	2	5	18	0		
中 央 消 防 署	本 署		1	3	10	12	33 (4)	11	3	73 (4)	1	1	1		1							1	1		2	3			2	1	15			
	清水出張所				1	1	11	6	1	20	1			1												1					1	4		
	池田 "				1	3	9	7		20		1														1					1	3		
	楠 "				1	1	11	4	3	20		1														1					1	3		
	北部 "				1	1	11	6	1	20		1														1					1	3		
計	0	1	3	14	18	75 (4)	34	8	153 (4)	2	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	6	3	0	0	2	5	28	0	
西 消 防 署	本 署		1	3	8	17	30 (2)	13 (1)	6	78 (3)	1	1	1		1						1	1	1		2	3			2	1	16			
	新港出張所				1	1	6	3		11															1						1	1		
	島崎 "				1	1	12	5		19	1															1					1	3		
	南熊本 "				1	4	8	5	1	19		1														1					1	3		
	川尻 "				1	2	10	5	1	19	1															1					1	3		
	田崎 "				1	4	5	9	1	20	1			1												1					1	4		
	小島 "				1	4	11	3	1	20	1															1					1	3		
	河内 "				1	3	9	7		20	1															1					1	3		
計	0	1	3	16	37	100 (2)	58 (1)	10	0	225 (3)	6	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	9	3	0	0	2	8	39	1
健 軍 消 防 署	本 署		1	3	8	17	22 (2)	18	4	73 (2)	1	1	1		1	1							1	1		2	3			2	1	15		
	出水出張所				1	2	11	6		20	1															1					1	3		
	託麻 "				1	1	9	6	3	20		1														1					1	3		
	小山 "				1	2	9	6	2	20		1														1					1	3		
計	0	1	3	11	22	51 (2)	36	9	0	133 (2)	2	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	3	0	0	2	4	24	0	

(注) 定員631人 実員626人 (うち8人派遣、17人消防学校初任科入校中)
() は女性消防士を再掲



(3) 各種協定の状況

協定等の名称	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県市町村消防相互応援協定	熊本県下全市町村	火災・その他の災害(救急を除く)	昭和46年 4月 1日
九州自動車道における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町・消防組合	火災・救急	昭和46年 6月30日
新熊本空港と熊本市の消火救難活動に関する協定	熊本空港	火災・救急	昭和46年 4月 1日
火災報知専用直通電話に関する協定	上益城消防組合	災害通報の転送	昭和52年 6月 3日
	高遊原南消防組合	災害通報の転送	平成 2年 4月 1日
	菊池消防組合	災害通報の転送	平成 6年 4月 1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する申し合わせ	西部ガス株式会社 熊本支店	都市ガスに関する火災・爆発及び漏えい事故の防止及び鎮圧	昭和58年10月21日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池消防組合	火災	平成 6年 4月 1日
救急救助活動に関する消防相互応援協定	熊本県下全市町村	救急救助活動	昭和61年12月 5日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急政援出場(消防ヘリの要請)	昭和62年 8月22日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成 4年 5月 1日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成 3年 1月16日
	熊本市医師会・ 熊本地域医療センター	救急	平成 6年10月20日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成 8年 4月 1日
	国立病院	救急	平成10年 2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年 3月30日
	熊本大学医学部付属病院	救急	平成13年 3月30日
携帯電話等からの119番通報転送に関する協定	宇城・高遊原南・上益城・ 菊池消防組合	災害通報の転送	平成10年 9月 4日
震災情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運営に係る協定書	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成 8年10月21日

2 火災統計

(1) 火災発生状況

(平成14年)

区分 月	出火件数	火災種別					焼損棟数	り災状況		死者	負傷者	焼損面積		損害額 (千円)
		建物	林野	車両	船舶	その他		世帯	人員			建物(m ²)	林野(a)	
1	17	13		1		3	15	15	37	2	1	143		12,198
2	20	12		3		5	14	13	42	2		397		13,023
3	16	14		1		1	16	6	21			791		7,573
4	13	10		1		2	15	11	21			247		6,494
5	16	11		2		3	11	7	22		4	30		6,434
6	21	17			1	3	21	17	47		7	236		6,633
7	16	13		1		2	24	16	36		3	697		34,875
8	19	11		2		6	13	10	20	2	1	190		9,531
9	12	8	1	1		2	12	9	34		1	371	15	34,632
10	21	14	1	2		4	17	14	23	2	1	449	3	35,731
11	22	13		3		6	15	8	20		1	267		7,385
12	15	10		3		2	10	6	16		3	24		125
計	208	146	2	20	1	39	183	132	339	8	22	3,842	18	174,634
13年	257	181	1	39	0	36	262	221	535	8	45	6,485	1	349,177
12	231	163	1	41	0	26	232	173	440	9	28	4,597	0	216,478
11	255	172	1	29	0	52	211	145	407	1	29	3,669	3	154,331
10	290	209	0	37	1	43	283	170	515	7	29	6,014	0	322,104

(2) 原因別被害状況

(単位 千円)

原因	年	10		11		12		13		14	
		件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
たばこ		27	53,753	30	8,974	19	20,317	24	38,659	27	48,294
たき火				21	1,921	10	18,531	8	379	16	21,699
火遊び		17	30,135	17	9,939	12	927	10	15,541	7	211
こんろ	こんろ	7	130	5	5,697	14	38,304	20	30,497	17	7,329
	天ぷら油	54	11,851	39	12,831	34	19,612	25	4,052	19	334
放火(疑含)		78	26,106	57	20,174	43	10,666	51	12,949	43	2,609
風呂かまど		6	7,664	2	4,373	3	66				
ストーブ		6	27,778	10	11,401	12	26,496	11	37,774	5	8,991
マッチ・ライター		4	71	3	132	4	1,566	6	3,953	6	36,218
煙突・煙道		2	11,277			1	1				
電灯・電話配線		10	25,495	6	563	8	62,387	24	68,700	5	14,101
電気機器		6	162	7	504	5	278	6	22,007	5	853
焼却火		15	3,030								
不明		11	11,384	13	21,100	11	4,839	13	55,191	8	11,558
その他		47	113,268	45	56,722	55	12,488	59	59,475	50	22,437
合計		290	322,104	255	154,331	231	216,478	257	349,177	208	174,634

(3) 火災・警戒等の出場状況

種別	署別		計	中央署	西署	健軍署
火災		件数	208	53	87	68
		出場車両	2,342	378	1,465	499
		出場人員	8,229	1,119	5,562	1,548
警戒	焼却火の不始末等	件数	78	26	36	16
		出場車両	515	167	256	92
		出場人員	1,841	542	1,028	241
	漏洩事故等	件数	99	22	47	30
		出場車両	517	115	262	140
		出場人員	1,696	327	811	411
	自火報等のベル作動	件数	82	27	37	18
		出場車両	416	146	179	91
		出場人員	1,351	534	537	280
	誤認報	件数	55	15	27	13
		出場車両	411	149	188	74
		出場人員	1,268	403	604	251
その他	件数	79	16	29	34	
	出場車両	545	92	224	229	
	出場人員	1,724	288	678	758	
小計	件数	393	106	176	111	
	出場車両	1,914	669	779	466	
	出場人員	6,083	2,094	2,648	1,341	
災害	件数	0	0	0	0	
	出場車両	0	0	0	0	
	出場人員	0	0	0	0	
応援協定による出場	件数	0	0	0	0	
	出場車両	0	0	0	0	
	出場人員	0	0	0	0	
合計	件数	601	159	263	179	
	出場車両	4,256	1,047	2,244	965	
	出場人員	14,312	3,213	8,210	2,889	

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

(平成14年)

区分 月	出場 回数	事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
1	1,970	19			238	5	8	236	26	37	1,196	205
2	1,824	20		5	247	12	14	228	16	37	1,016	229
3	1,988	13			306	15	22	223	26	52	1,094	237
4	1,868	19		0	318	10	13	206	11	46	1,022	223
5	1,837	17		4	316	11	26	193	22	42	1,009	197
6	1,835	22		4	300	11	21	204	14	52	987	220
7	1,916	20		2	307	15	27	203	14	49	1,069	210
8	1,879	16		3	284	11	26	225	27	48	997	242
9	1,796	16		3	293	11	26	211	22	47	950	217
10	1,895	19		4	308	12	30	237	17	47	995	226
11	1,985	17			360	9	16	221	9	25	1,123	205
12	2,216	11		1	336	14	10	261	18	38	1,286	241
計	23,009	209		26	3,613	136	239	2,648	222	520	12,744	2,652
13年	22,257	283		26	3,613	142	229	2,605	245	362	12,188	2,564
12年	20,910	225		9	3,596	159	205	2,288	234	435	11,337	2,422
11	19,434	226	48	22	3,344	144	179	2,217	195	332	10,468	2,259
10	17,489	270		16	3,169	112	190	1,873	177	288	9,298	2,096

(2) 救助活動の状況

(平成14年)

事故 種別 件数及び 人員	火	交	水	自	機	建	ガ	爆	そ	合
	災	通	難	然	械	物	ス	発	の	計
救助出場件数 (件)	157	99	16	0	6	10	1	0	53	342
救助活動件数 (件)	52	80	11	0	3	10	0	0	39	195
救助人員(人)	0	64	8	0	2	10	0	0	28	112

4 消 防 広 報

(1) 広報活動状況回数 (平成14年度)

車両による	防火班指導	幼年消防	少年消防
防火広報	(救急法、 消火訓練、 防火講話)	クラブ指導 (同 左)	クラブ指導 (同 左)
	14, 242回	16	479

(2) 広域防災センター入館状況

団 体	一 般	合 計	
367団体	14,928人	65人	14,993人

(3) 消防音楽隊活動状況

消防関係	市関係	県関係	その他	合 計
10	11	4	8	33

5 予 防

(1) 危険物製造所等 (平15.3.31現在)

製 造 所		2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	155
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	44
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	42
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	409
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	109
	屋 外 貯 蔵 所	18
	小 計	779
取 扱 所	給 油 取 扱 所	359
	販 売 取 扱 所	8
	一 般 取 扱 所	159
	小 計	526
総 計		1, 307

(2) 同意建物工事別件数 (消防法第7条)

種別 年度	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模様替え	用途変更	計画変更	合 計
10	1,596	218	3	2			14	43	1,876
11	1,411	191	1	1	1		15	147	1,767
12	1,189	164		2		1	21	137	1,514
13	1,116	140	2	1	1	1	13	154	1,428
14	1,118	128	2			1	25	150	1,424

(3) 防火対象物現況

(平15.3.31現在)

項別	署別	中央消防署			西消防署			健軍消防署			計			合計	
		第1種	第2種	第4種	第1種	第2種	第4種	第1種	第2種	第4種	第1種	第2種	第4種		
		検査	検査	検査	検査	検査	検査	検査	検査	検査	検査	検査	検査		
		対象物	対象物	対象物	対象物	対象物	対象物	対象物	対象物	対象物	対象物	対象物	対象物		
1	イ	劇場、映画館、演芸場	1		1	5			6			12	0	1	13
	ロ	公会堂、集会場	4	8	23	4	3	42	4	2	26	12	13	91	116
2	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ									1	0	0	1	1
	ロ	遊技場、ダンスホール		28	6		43	7		35	6	0	106	19	125
3	イ	待合、料理店		1	1		12	1		2	1	0	15	3	18
	ロ	飲食店		42	58		137	83		70	111	0	249	252	501
4		百貨店、マーケット、展示場	34	74	103	51	156	116	64	138	116	149	368	335	852
5	イ	旅館、ホテル等	32	8	19	44	12	30	27	10	20	103	30	69	202
	ロ	寄宿舎、共同住宅等			2,767			2,274			3,320	0	0	8,361	8,361
6	イ	病院、診療所等		85	106		106	100		94	134	0	285	340	625
	ロ	福祉、救護施設等		57	4		96	5		78	8	0	231	17	248
	ハ	幼稚園、養護学校		20	2		19	2		18		0	57	4	61
7		小、中、高、大学、各種学校			78			74			59	0	0	211	211
8		図書館、博物館等			5			4			2	0	0	11	11
9	イ	蒸気、熱気浴場		2			32	17		2	1	0	36	18	54
	ロ	イ以外の公衆浴場			9			8			5	0	0	22	22
10		停車場						6				0	0	6	6
11		神社、寺院、教会			42			62			28	0	0	132	132
12	イ	工場、作業場			160			430			283	0	0	873	873
	ロ	映画、テレビスタジオ										0	0	0	0
13	イ	車庫、駐車場			20			55			24	0	0	99	99
	ロ	格納庫										0	0	0	0
14		倉庫			145			506			405	0	0	1,056	1,056
15		前各号に該当しない事業所			388			493			509	0	0	1,390	1,390
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	17	335	235	31	421	230	21	361	241	69	1,117	706	1,892
	ロ	イ以外の複合用途			368			310		2	429	0	2	1,107	1,109
16の2		地下街										0	0	0	0
17		重要文化財		5			4			3		0	12	0	12
18		アーケード			1			4			1	0	0	6	6
合計			88	665	4,541	135	1,041	4,859	122	815	5,730	345	2,521	15,130	17,996

(注) 第1種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物で、熊本市防火基準適合表示要綱第2に掲げる表示対象物
 第2種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物の特定防火対象物で、法第8条の規定に基づく防火管理を必要とする防火対象物（令第3条第1項第1号に規定する「甲種防火対象物」に限る。）又は法第8条の2の規程に基づく共同防火管理を必要とする防火対象物及び令別表第1（17）項に掲げる防火対象物

第4種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物で第1種検査対象物、第2種検査対象物、第3種検査対象物
 （危険物施設等）以外の検査対象物

(4) 中高層建築物の現況

(平15.3.31現在)

階 数 防火対象物		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	25	計	内 有 地 す 階 る を も の	15m 未 満	15m 以 上 31m 以 下	31 え m を も 超 の
		1	イ 劇場、映画館、演芸場	3	2												5	1	1
	ロ 公会堂、集会場	4	2												6	2	2	4	
2	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブ		1												1	1		1	
	ロ 遊技場、ダンスホール	8	6	4	3	1									22	6	7	15	
3	イ 待合、料理店	1	1												2		1	1	
	ロ 飲食店	35	33	14	2	4	3	7							98	50	33	63	2
4	百貨店、マーケット、展示場	55	24	10	2		1	1							93	28	43	50	
5	イ 旅館、ホテル等	30	13	19	18	4	5	12	5	3				1	110	30	28	71	11
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	1,105	741	132	115	125	75	75	54	17	17	27	6		2,489	62	1,709	695	84
6	イ 病院、診療所等	128	51	34	16	9	5			1	1				245	41	110	129	6
	ロ 福祉、介護施設等	10	8	3	2										23	6	9	14	
	ハ 幼稚園、養護学校														0				
7	小、中、高、大学、各種学校	109	29	15	4	2	2	1	1	1	2				166	18	43	114	9
8	図書館、博物館	3		1											4	2		4	
9	イ 蒸気、熱気浴場	25	5	3	1	1									35	6	20	15	
	ロ イ以外の公衆浴場														0				
10	停車場														0				
11	神社、寺院、教会	3													3		2	1	
12	イ 工場、作業場	22	5	5	3										35	8	12	23	
	ロ 映画、テレビスタジオ														0				
13	イ 車庫、駐車場	3	4	3	1			1							12	3	4	7	1
	ロ 格納庫														0				
14	倉庫	17	4												21		10	11	
15	前各号に該当しない事業	180	73	34	33	31	24	8	1	2	1	1	1		389	81	127	230	32
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途	404	208	133	72	53	18	20	12	3	1	2			926	207	391	513	22
	ロ イ以外の複合用途	210	90	37	43	15	9	9	5	2					420	24	228	184	8
16の2	地下街																		
17	重要文化財	1	1	1											3	3		3	
18	アーケード														0				
合 計		2,356	1,301	448	315	245	142	134	78	29	22	30	7	1	5,108	579	2,780	2,152	175

消防

6 緊急通信状況

(平成14年)

種別	着信								合計
	119番	110番	加入電話	駆け付け	自己覚知	事後聞知	その他		
火災	490	19	9	1		38	30	587	
救急	21,078	501	397	56	5		274	22,311	
救助	130	24	9	1	2		20	186	
警戒	148	25	23				32	228	
非常災害等	3							3	
通報訓練	1,515							1,515	
病院紹介	1,130							1,130	
回線試験	3,930							3,930	
いたずら	2,552							2,552	
まちがい	5,495							5,495	
その他	7,700	6	49				2	7,757	
転送	1,270							1,270	
着信合計	45,441	575	487	58	7	38	358	46,964	

7 消防水利状況

(平15.4.1現在)

区域	種別	合計	中央消防署					西消防署					健軍消防署								
			本署	清水	池田	桶	北	本署	新	島	南	田	小	川	鮑	河	本	出	託	小	
消火栓	公設	14,590	1,198	720	380	1,035	798	557	1	649	983	740	852	1,171	527	334	1,972	1,035	801	837	
	私設	151	26	13	9	2	6	9	3	4	1	13	5	18			23	6	7	6	
防火水槽	公設	40m ³ 以上	297	5	9	9	25	51	1		16	21	7	2	18	35	18	31	16	12	21
		20~40m ³ 未満	144	2	9	3	19	8			8	15	1	14	3	12	1	20	8	9	12
	私設	40m ³ 以上	210	3	4	5	13	18			8	36	6	3	12	10	26	20	17	15	14
		20~40m ³ 未満	157	2	5		10	6			11	3	1	7	12	17	42	16	3	5	17
プール		141	21	4	6	10	4	7		3	7	7	8	7	9	2	30	7	4	5	
池、泉水等 40m ³ 以上		29	3	3		3	1	2		5		6		2				3		1	

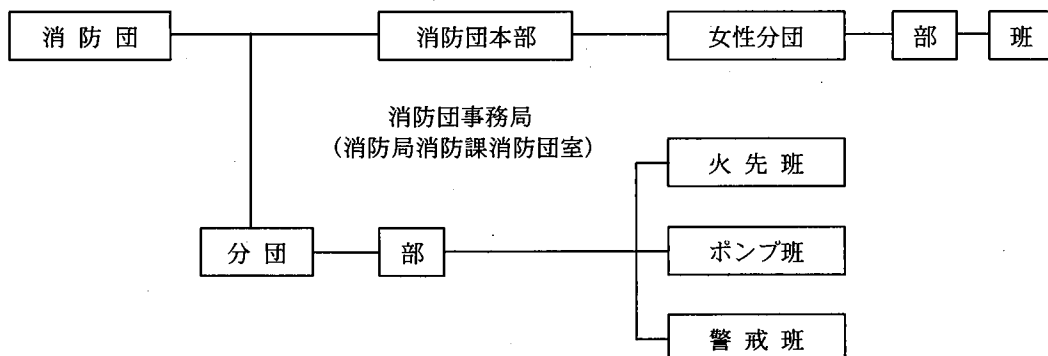
8 消防団

(平15.4.1現在)

(1) 組織

1団 74分団 148部 3,530人(定数)

3,350人(実員) うち女性29名



(2) 団員及び消防ポンプ数

(平15.4.1現在)

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ 付積載車	小型動力 ポンプ
現在数	1	11	75	76 (1)	148 (2)	428 (4)	2,611 (22)	3,350 (29)	4	123	55

() 女性団員

(3) 報酬及び費用弁償

(平15.4.1現在)

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	その他の 団員
報酬年額(円)	74,000	59,000	39,000	33,000	24,000	23,000	22,000

区分	費用弁償額(円)
訓練出勤等	1回につき 2,400
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日額 4,000

